

## 第5回 一般廃棄物処理基本計画等策定委員会 議事要旨

開催日：令和6年8月23日（木）10：00～12：00

場所：蕨戸田衛生センター組合 2階 研修室

出席者：

委員：（学識経験者） 長森委員長  
（市民代表） 植田副委員長、鴨下副委員長、荒井委員、大熊委員  
（事業者） 齊藤委員、溝上委員、鈴木委員、木原委員  
（蕨市、戸田市及び組合職員） 小柴委員、香林委員、渡辺委員

事務局：（蕨市） 加藤安全安心課長  
（戸田市） 細井環境経済部次長  
（蕨戸田衛生センター組合）

山本次長、木村総務課長、上嶋施設課長、甲斐総務課長補佐  
高津戸経理係長、飯田技術主査

関係者：（株式会社エイト日本技術開発） 王、渡邊、山崎

配布資料：

資料 1：ごみの減量化・資源化目標の変更

資料 2：一般廃棄物処理基本計画（素案）

（ごみ処理基本計画（抜粋）、食品ロス削減推進計画）

---

### 1. 開会

### 2. 議題

#### （1）ごみ量予測と数値目標について

- ・事務局より、資料1「ごみの減量化・資源化目標の変更」の説明。
- ・目標値の変更について、問題ない。（委員一同）

#### （2）施策について

- ・事務局より、資料2「一般廃棄物処理基本計画（素案）」におけるごみ処理基本計画（抜粋）部分の説明。
- ・6つの数値目標のうち、「事業系ごみ排出量」のみ実績値よりも目標値の方が多くなっている。資料1で事業系ごみ排出量については施策効果率（目標率）を高くしたとの説明があったが、それでも現状より増加してしまうのか。（委員長）  
→ 将来推計値については過去の実績の推移より推計を行っている。過去の実績が増加傾向にあったことから、将来も増加傾向が継続する推計となっている。また、今後の経済成長も見据え、増加傾向となると想定している。

施策効果率を高めることにより、事業系ごみ排出量を大幅増から微増に抑制したいと考えている。(事務局)

- ・ 施策のうち、「使用済紙おむつの資源化の調査研究」について、既に使用済紙おむつの処理・資源化方法は開発されているのか。先進事例はあるか。(委員)
  - 有名な近隣事例としては、鎌倉市が布おむつのクリーニング事業者と連携し、紙おむつの資源化を進めている。また、紙おむつメーカーが自治体と連携して紙おむつの回収と資源化を進めている事例がある。(事務局)
  - 県内でも紙おむつ資源化が可能な事業者がいると思うため、そのような事業者との連携も含め、検討を進めていただきたい。(委員長)
- ・ 「事業系ごみ排出事業者へのごみ減量協力依頼」について、事業系ごみ指定袋にはどのような種類があるのか。(委員)
  - ピンク色の指定袋で、45L、70L、90Lの3種類がある。(事務局)
  - この指定袋には何でも入れていいと聞く。家庭系ごみのような分別区分ごとの指定袋はないのか。ないのであれば、区分を設定したほうがいいのではないか。(委員)
  - 指定袋は可燃ごみに限っており、また受入基準も設定していることから、何でも入れてよいわけではない。不適正排出が多いことは認識しており、対策として、今年9月に指定袋のレイアウト刷新を予定している。新指定袋には、搬入禁止物(プラスチック、金属類、紙類など)をイラストなどで明記するほか、英語、中国語、韓国語、ベトナム語で可燃ごみ専用袋である旨を記載する。(事務局)
  - 例えば紙類など、指定袋に入れてはいけない品目については、代わりにどこに排出すればよいかなども周知してはどうか。(委員)
  - 「事業系ごみとして排出されている資源物(厨芥類、紙類など)の資源化促進」に記載のとおり、廃棄物再生事業者などの紹介や制度の周知などを図る予定である。(事務局)
  - さらに、「事業系ごみの分別の啓発推進」に記載のとおり、事業系ごみの出し方マニュアルなどによる周知啓発も行う予定である。(委員)
  - 事業系ごみの出し方マニュアルはどのように作成する予定か。事業者などと連携して作成するのか。(委員長)
  - 現在は受入基準を明記した資料があり、それを基に指導を行っている。当該資料をベースにしながらか、他団体のマニュアルなども参考に、見やすく分かりやすいマニュアルを作成したいと考えている。(事務局)
- ・ 「災害時の処理体制の確保」について、2019年の台風19号ではあと少しで荒川が溢水するところだった。本地域は荒川氾濫や内水氾濫の危険性がある。建物そのものを高い塀で囲う、強力な排水ポンプを設置する、電源の確保をするなど、徐々にでもよいので確実な対策をしてほしい。(委員)
  - 今後、氾濫危険性の高い他施設への視察を予定しており、そこでは施設そのものをかさ上げしている他、ランプウェイを用いて、ごみをピットに投入するプラットホームを2階以上のフロアにしている。他にも対策方法はあるため、交付金の要件なども確認しながら、他事例なども参考に実現可能な対策を検討していく。(事務局)
  - 現施設への対策は何かあるか。(委員長)

- 施設内の機械を動かすためのコンプレッサが地下階に設置されている。防水シートや土嚢の用意などが考えられる。内水氾濫の想定規模なども考慮しながら検討したい。(事務局)
- ・ 施策の中で「検討」や「強化」という文言があり、どのように進めていくのか気になっていたが、施策の実施時期が明確に整理されており安心した。時期を決めないとどんどん先延ばしになってしまう可能性もあることから、着実に進めてほしい。  
「ごみの減量・リサイクルに関する周知啓発の推進」について、デジタルツールを活用した啓発とあり、今後はこのような時代になるのだと感じた。デジタルツールなどの予算組みなど、細かくはどのようなスケジュールで進めていくのか。(委員)
- デジタルツールについては、市民意識調査においてデジタルツールでの情報提供を求める要望が多かったことから導入を検討することとした。詳細なスケジュールなどは、一般廃棄物処理基本計画に基づき毎年度策定する一般廃棄物処理実施計画で定め、進捗管理していく。(事務局)
- ・ 基本方針のうち、基本方針3「市民、事業者、行政の協働による循環型社会の形成」が最も重要だと考える。すぐには実施できない施策もあり、実施までの間に技術の発展や災害などが生じる可能性もあるため、施策は適宜見直していくことになると思う。そのような中で、ごみ処理基本計画の内容や施策が実現できるよう、周知や啓発については市民や事業者と連携しながら進めてほしい。(委員)
  - ・ 「1人1日あたり家庭系ごみ排出量」の削減目標は、実現可能な値か。(委員)  
→ 実績も減少傾向にあり、それを基に推計を行っていることから、将来推計も減少傾向となっている。また、その将来推計からの削減目標は、他事例なども参考に実現可能と考えられる値を設定している。(事務局)
  - ・ 今回策定するものは一般廃棄物処理基本計画だが、これまではどのような計画があったのか。(委員)  
→ 今回の一般廃棄物処理基本計画には、ごみ処理基本計画、生活排水処理基本計画、食品ロス削減推進計画が含まれている。  
ごみ処理基本計画については、平成25年度に15年間を計画期間として策定したものが現在の計画であり、今回の計画策定はこれを改定するものである。それ以前も、昭和60年に「廃棄物処理基本計画」として策定して以来、切れ間なく策定している。  
生活排水処理基本計画については、これまではごみ処理基本計画に含めており、「生活排水処理基本計画」として一つの計画の形を取るのは今回の計画が初めてである。  
食品ロス削減推進計画については、法律の施行に合わせ、今回初めて策定するものである。(事務局)
  - ・ 一般廃棄物処理基本計画は蕨市、戸田市、蕨戸田衛生センター組合の三者で策定する計画となるが、2市や組合議会などとの連携はどのように進めているのか。(委員)  
→ 実務としては、月1回、2市と蕨戸田衛生センター組合の担当者で三者協議会を実施し、課題や今後の進め方などについて協議を行っている。組合議会や2市の議会へは、これらの検討結果に基づく一般廃棄物処理基本計画について説明を行う予定である。(事務局)

### (3) 食品ロス削減推進計画について

- ・事務局より、資料 2「一般廃棄物処理基本計画（素案）」における食品ロス削減推進計画部分の説明。
- ・学校・学校給食センターの食品ロスの推計について、平成 26 年度の調査結果が用いられている。最新の調査結果を用いた方がいいのではないか。（委員）
  - 環境省が実施した調査としては平成 26 年度のものが最新であり、調査数 1,742 件中、1,389 件の回答を得ている。令和 4 年度に文部科学省でも同様の調査を行っており、こちらは調査数 1,788 件、回答数は 866 件であった。回答率が高い方が実態に即していると考え、平成 26 年度の環境省の調査結果を採用した。  
なお、文部科学省の令和 4 年度の調査では、食品廃棄物の再生利用は 40%となっており、環境省の平成 26 年度の調査における約 59%よりも少なくなっている。（事務局）
- ・子ども食堂における食品ロスの有効活用について、子ども食堂では調理場所が少ない問題がある。日中に居酒屋の調理場を借りるという事例もあるようだが、子ども食堂があるエリアと居酒屋があるエリアで距離がある場合があると聞く。調理場所などの情報提供はできないか。（委員）
  - 調理場所の不足については認識している。調理ができない場所では、子ども食堂ではなくフードパントリーという形態を取っている場合もある。子ども食堂と行政で協議していく必要があると認識している。（事務局）

### 3. 閉会